

オリパラ基本推進調査（ホストタウン相手国の少数地域）

成果報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

平成 31 年 3 月

第1章. 調査の概要	2
1. 調査の背景・目的	2
2. 実施内容	3
第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果	4
1. 調査対象プロジェクトの概要	4
2. 各自治体の調査対象プロジェクト	6
(1) 埼玉県幸手市	6
(2) 宮崎県日向市	9
(3) 山形県長井市	12
(4) 山形県南陽市・鹿児島県大崎町	15
(5) 鹿児島県徳之島町	20
3. 報告会開催結果	23
(1) 実施概要	23
(2) 開催結果	24
第3章. 成果のとりまとめ	25
1. 事業の成果概要	25
2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題	27
(1) ホストタウン内への波及効果	27
(2) 事業実施により達成できた目標	29
(3) 相手国への波及効果	29
(4) 2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与	30
3. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆	31
(1) 事業実施経費	31
(2) 事業実施体制・フロー	31
第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案	32
1. 市民や団体等の参画による交流拡大	32
2. ホストタウン間による情報共有と取組内容の拡充	33

第1章. 調査の概要

1. 調査の背景・目的

平成 32 年に東京で開催される第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）、及び東京 2020 パラリンピック競技大会（以下「2020 東京大会」という。）の開催に向けて、スポーツ立国やグローバル化の推進、地域の経済活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げている。

ホストタウンについては、平成 30 年 10 月現在で 265 件、335 の地方公共団体が登録され、この多くは具体的な取組みを開始している。このような中で、ホストタウンの相手国は 104 か国にとどまっており、その多くは欧米などの先進国、アジア諸国に集中している。他方、リオ大会に参加した国数は 206 か国であり、現在、ホストタウンの相手国となっているのは半数以下である。

本調査では、ホストタウンの相手国が少ないアフリカ大陸（54 か国中、38 か国が未登録）、中南米（39 か国中 27 か国が未登録）におけるホストタウンの取組の質の向上及び交流の活性化を目指す。

さらに、2014 年の IOC 総会にて採択された「agenda2020」においては、「オリンピック競技大会への女性の参加率 50% を実現し、オリンピック競技大会への参加機会を拡大することにより、スポーツへの女性の参加と関与を奨励する」と提言されているように、途上国における一層の女性のスポーツ参加が求められている。このため、ホストタウンの多様な交流を通じて東京大会への女性アスリートの参加や当該国の女性の社会進出を促すことが重要である。

これらにより、ホストタウンの取組の地域的な偏りの是正を図るとともに、日本になじみのうすい国を相手国としたホストタウンとなる自治体を増やしていく。さらに、2020 年東京大会の際に、ホストタウンにおけるより多くの女性選手と市民との積極的な交流を目指す。

2. 実施内容

本調査は、ホストタウン事業を推進するため、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下「主管事務局」という。）と連携しながら、2020 東京大会の成功に向けて、その取組が効果的な復興状況の発信であると認められ、他のホストタウンと課題やノウハウの共有等を行うことが今後のホストタウン推進に役立つと思われる取組（以下「調査対象プロジェクト」という。）を行うホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）に対する調査を実施する。具体的な実施内容は、以下の通りである。

図表 1.2-1：調査実施内容

#	調査実施項目	調査実施内容
1	フィールド自治体の選定	主管事務局との協議、及びホストタウンの登録自治体との調整を行い、主管事務局がフィールド自治体を決定する。
2	調査対象プロジェクトの検討	フィールド自治体と協議を行い、フィールド自治体の意向・ニーズを踏まえて、実施する調査対象プロジェクトの検討を行う。
3	調査対象プロジェクトに係る経費	フィールド自治体と協議を行い、事業計画書を作成する。また、調査対象プロジェクトの実施に係る経費の会計処理、及び事業全体の予算管理を行う。
4	成果のとりまとめ	事業実施の取りまとめ、成果の分析、他ホストタウンへの普及・展開における課題等のとりまとめを行う。 成果の分析については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none">・ホストタウン内への波及効果・事業実施により達成できた目標・相手国への波及効果・2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与 普及・展開方策については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none">・事業実施経費・事業実施体制・フロー また、主管事務局が別途開催する成果の取りまとめ報告会に向けた資料の作成・とりまとめ、及びフィールド自治体の発表を支援する。 プロジェクトの実施状況を映像で記録し、1 調査対象プロジェクトにつき、2 分程度にて記録を編集し、ダイジェスト版を作成する。

第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果

1. 調査対象プロジェクトの概要

主管事務局及びフィールド自治体との協議を経て、決定した 5 のフィールド自治体、及びそれぞれの調査対象プロジェクト概要は以下の通りである。

図表 2.1-1：調査対象プロジェクト実施自治体

No.	自治体名	調査対象プロジェクト概要
(1)	埼玉県幸手市	・ベナン共和国の女子アスリート（空手選手）と音楽家を招いた市民との交流（空手交流・音楽交流）
(2)	宮崎県日向市	・トーゴ共和国の女性アスリート（マラソン選手）と大使館職員を招いた市民との交流（技術講習会・日向ひょっこ踊り体験）
(3)	山形県長井市	・タンザニアから女性アスリート（テニス選手）と JICA 職員を招いた市民との交流（テニス交流試合・米の炊き比べ）
(4)	山形県南陽市・鹿児島県大崎町	・南陽市ではバルバドス国（女性アスリート（柔道選手・陸上選手）と音楽家を招いた市民との交流（柔道稽古・茶道体験、機織体験） ・大崎町ではトリニダード・トバゴの女性アスリート（陸上選手）とオリンピック委員会関係者を招いた市民との交流（日本文化体験・剣道練習視察）
(5)	鹿児島県徳之島町	・セントビンセントから女性パラアスリート（陸上選手）を招き、徳之島町の伝統文化や音楽を通した交流、闘牛観戦、スポーツ教室の開催

「2. 各自治体の調査対象プロジェクト」において、5の調査対象プロジェクトの実施結果を記載する。なお、実施結果の記載にあたっては以下の項目についてそれぞれ記載する。

① 背景：

プロジェクト実施に至った背景やこれまでの活動実績について記載する。

② 事業内容：

実施した調査対象プロジェクトの内容について記載する。

③ 事業の効果：

事業実施により得られた効果について、相手国との交流における効果、ホストタウン内部における効果についてそれぞれ記載する。

④ 課題：

今後、プロジェクトを実施するにあたっての課題について記載する。

⑤ プロジェクト実施状況の映像：

プロジェクトの実施状況を映像で記録し、2分程度のダイジェスト版を作成する。

次頁より、5のフィールド自治体について報告する。

2. 各自治体の調査対象プロジェクト

(1) 埼玉県幸手市

① 背景

2020年オリンピック・パラリンピックが日本の東京で開催される千載一遇を得て、市民全体での参加意欲・機運醸成が期待できるものとし、ホストタウンの登録を行った。

しかし、ベナン共和国のホストタウンとして登録されたが、いまだ、大使館との交流の域を出ず、具体的な交流事業といった取り組みができず、市内でのホストタウンとしての認知度、相手国であるベナン共和国の認知度も低迷している状況にある。

② 事業内容

ベナン共和国の女子アスリート（空手選手）と音楽家を招き、市民との交流（空手交流・音楽交流）を実施した。

【日程】平成31年2月21日（木）から2月25日（火） 5日間

日時	実施内容
2月21日（木）	幸手市到着 市長出迎えと市議会への紹介 小学校児童と音楽交流
2月22日（金）	市内小学校児童との交流（郷土芸能披露、学校給食・昔あそび体験）
2月23日（土）	ホストタウンサミット（武藏野大学 有明キャンパス）
2月24日（日）	市民との空手交流会と音楽交流会、市民とのフロアーカーリング大会
2月25日（月）	市内見学
2月26日（火）	帰国



【幸手空手道連盟との空手交流】



【市民との意見交換会】



【行幸小学校での交流会】



【幸手和太鼓保存会との音楽交流】

③ 事業の効果

幸手市が 2020 東京大会にホストタウンとして参加していることを多くの市民に周知できる交流事業の情報を集約した報告書が作成できた。

④ 課題

市民からのフランス語通訳のボランティアを募集したが応募がなかったため、市民ボランティアの通訳分野を早々に体制づくる必要がある。

また、今回のプロジェクトは、アスリート等の選考や招へい手続きに主管事務局の強力なサポートを得ることにより実施できたが、今後、市の単独で相手国との交渉や招へい活動を行うことについてのノウハウが不足していることから、地域住民や企業を巻き込んだ推進体制の構築について検討の余地がある。

⑤ プロジェクト実施状況の映像

幸手市に招いた女性アスリートと市民との空手交流や男性アーティストと幸手和太鼓保存会との音楽交流の様子を収録した。



(2) 宮崎県日向市

① 背景

トーゴ共和国との交流は、平成 29 年 7 月に日本トーゴ友好協会の会長の紹介で、セダミヌ臨時代理大使が、語感が似ている日向市東郷町を訪問したことがきっかけとなる。

この訪問をきっかけに、平成 30 年 12 月にホストタウンに登録されたが、市民への「ホストタウン」に対する認知度が低いことや、市民へ相手国情報等を伝える機会がなく、ホストタウンに対する興味も高い状態とはいえないことからトーゴ共和国からアスリート等を招へいし、市民が「ホストタウン」制度を深く理解すること、様々な交流を通して市民にトーゴ共和国に対する理解や愛着を持つもらうこと、子供たちをはじめとする市民の異文化理解と国際感覚の醸成を図ることを目的にプロジェクトを企画した。

② 事業内容

トーゴ共和国の女性アスリート（マラソン選手）と大使館職員を招いた市民との交流（技術講習会・日向ひよっこ踊り体験）を実施した。

【日程】平成 31 年 3 月 6 日（水）から 3 月 10 日（日） 5 日間

日時	実施内容
3月6日（水）	宮崎大学伊丹副学長表敬及び学生との交流
3月7日（木）	刀匠・松葉一路さん工房見学 橘ひよっこ踊り保存会によるひよっこ踊り講習 市長室にて市長・議長等と面会
3月8日（金）	市内幼稚との交流（太鼓演奏） 谷口浩美先生（1991年世界選手権男子マラソン金メダリスト）による女性アスリートへのマンツーマン陸上教室 日向高校吹奏楽部との交流 市長主催歓迎レセプション
3月9日（土）	女性アスリート及び大使館職員による講演会及び演奏会 ひよっこマラソン参加マラソンコース見学
3月10日（日）	日向ひよっこマラソン参加
3月11日（月）	帰国



【市長主催歓迎レセプション】



【ひよっこ踊り講習】



【日向高校吹奏楽部との交流】



【日向ひよっこマラソン参加】

③ 事業の効果

本プロジェクトを実施したことにより、招へい者等が訪問した小学校や幼稚園、高校等の幼児、児童、生徒はトーゴについて真剣に理解しようとする姿勢が見られ、また招へい者等と本当に楽しく交流していた。

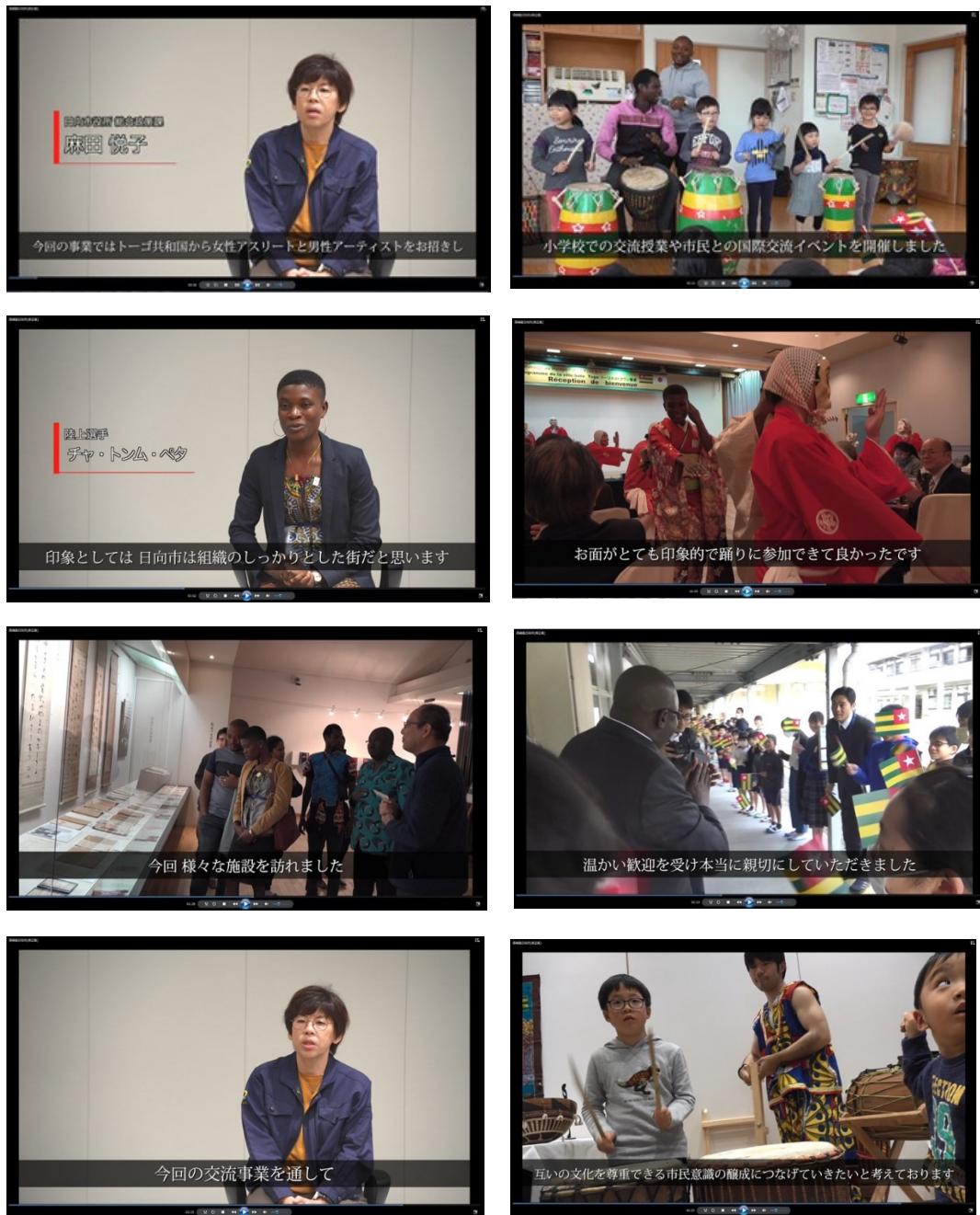
また、実施期間に平日が多いことから大人の市民も交流できるよう土曜日、日曜日にも事業を組んだが、大人も子供同様に招へい者等と楽しく交流をし、お互いの親近感が湧き、2020 東京大会の機運醸成につながったものと認識している。

④ 課題

招へい者の中にビーガン（ベジタリアン）がおられ、日向市ではその食事対策にまだまだ後進であることから、来年以降の対応を検討する必要がある。

⑤ プロジェクト実施状況の映像

日向市に招いた女性アスリートと市民との文化交流の様子や男性アーティストによる伝統音楽の演奏の様子を収録した。



(3) 山形県長井市

① 背景

長井市出身の JICA 職員がタンザニア事務所に駐在している縁でタンザニアのスポーツ当局と円滑な関係を構築することでタンザニアを相手国とするホストタウン登録に至り、その後も JICA 本部、JICA 東北、JICA タンザニア事務所とそれぞれの機関と連携を図っている。

タンザニア陸上界における国際大会での初メダルは、独立後間もない 1965 年に女子選手によってもたらされているものの、タンザニアは、男女格差を表した「ジェンダー不平等指数」では、世界 159 カ国中 129 位（2015 年）となっており、格差の是正が課題となっている。女子選手育成の機会も限られ、近年ではタンザニア女子選手の目立った活躍はない。

都市部だけでみると女性が副大統領を務めるなど女性の社会進出が進んでいるように見受けられるが、地方部では女性の社会進出が遅れている。

そこで JICA タンザニア事務所は、女子も男子と同等の機会が与えられる社会の実現に向け、平成 29 年 11 月にタンザニア初の女子陸上競技大会「レディーズファースト」開催し、長井市もその趣旨に賛同し、同大会の入賞者を長井マラソンに招待している。

② 事業内容

タンザニアから女性アスリート（テニス選手）と JICA 職員を招いた市民との交流（テニス交流試合・高校生との対話）を実施した。

【日程】平成 31 年 2 月 23 日（土）から 3 月 1 日（金） 7 日間

日時	実施内容
2月23日（土）	ホストタウンサミットへの参加
2月24日（日）	市内視察
2月25日（月）	市長表敬訪問 スポーツ交流会 ジュニアアスリートクラブ、長井市バトミントン協会の活動視察
2月26日（火）	長井テニス協会活動（テニス交流試合）参加
2月27日（水）	長井高校総合学習「地域を知る 現状と課題」授業出席 山形県国際交流協会表敬訪問
2月28日（水）	山形県国際交流協会表敬訪問
3月1日（金）	帰国



【テニス交流試合】



【地元高校生との対話】

③ 事業の効果

2月23日に東京で開催されたホストタウンサミットでは、女性アスリート座談会の場でタンザニア五輪委員会理事（元テニス選手）を務めるアイリーン・マサンガさんからアフリカでの女性のスポーツ参加の現状について、特に、タンザニアの女性アスリート養成に向けた取組状況について報告された。また、タンザニアで開催された女子陸上競技会「レディーズファースト」をスタッフとして企画運営にあたったJICAタンザニア事務所職員ヘンリー・ルーシーさんは、タンザニアの女性選手が2020東京大会に参加すること、ホストタウンで住民と交流することの意義について意見を述べた。

また、長井市訪問の際も歓迎交流会の場でルーシーさんからレディーズファーストの取組みに関連して早期妊娠や女性への暴力などタンザニアの女性が抱える問題について触れ、イベントの入賞者が長井マラソンに参加したことによって女性選手たちのモチベーションにつながっていることなどが報告された。市内高校を訪問の際は直接生徒と英語でコミュニケーションを取りながら授業に参加し、直接タンザニアの事について生徒たちが考える場となった。

④ 課題

2020大会以降もタンザニアの方々との交流を継続するため、市民が主体となって、様々な取り組みに参画することが望ましい。そのために、市民がさらに相手国タンザニアのことを知り、理解し、興味を持つような広報活動の実施が必要となる。

また、継続的な推進体制を構築するためには交流事業の企画段階から市民に参画する必要がある。

⑤ プロジェクト実施状況の映像

長井市に招いた JICA タンザニア事務所職員の講演の様子や女性アスリートと長井テニス協会会員とのテニスの交流試合の様子を収録した。



(4) 山形県南陽市・鹿児島県大崎町

① 背景

バルバドス国をパートナーとして、ホストタウン推進事業を展開中。2019年5月実施のホストタウン意識調査で、バルバドスを知っている割合は20.1%であった。

2020 東京大会に向けての機運醸成と相手国のバルバドス国の認知度を上げる取り組みに力を入れる必要がある。

② 事業内容

南陽市ではバルバドス国の女性アスリート（柔道選手・陸上選手）と音楽家を招いた市民との交流（柔道稽古・茶道体験、機織体験）を実施した。

【日程】平成31年2月22日（金）から2月26日（火） 5日間

日時	実施内容
2月22日（金）	来日
2月23日（土）	ホストタウンサミットへの参加
2月24日（日）	茶道体験、南陽市柔道連盟稽古参加、南陽市陸上協会との交流
2月25日（月）	ホストタウンシンポジウム
2月26日（火）	機織体験、ラーメン、南陽高等学校部活動交流（陸上等、吹奏楽部）
2月27日（水）	帰国



【茶道体験】



【南陽市陸上協会との交流】



【ホストタウンシンポジウム】



【南陽高等学校部活動交流（吹奏楽部）】

一方、同じカリブ海地域の国を相手国とする大崎町ではトリニダード・トバゴの女性アスリート（陸上選手）とオリンピック委員会関係者を招いた市民との交流（日本文化体験・剣道練習観察）を実施した。

【日程】平成31年2月20日（水）から2月25日（月） 6日間

日時	実施内容
2月20日（水）	町内視察
2月21日（木）	ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅及びくにの松原クロスカントリーコース視察 鹿屋体育大学スポーツパフォーマンス研究センターにて、スポーツパフォーマンス測定。
2月22日（金）	大崎町立大丸小学校を訪問し、児童と交流 大崎武道館にて剣道練習見学
2月23日（土）	陶芸教室にて陶芸体験
2月24日（日）	女性アスリートによる講演会、陸上教室開催
2月25日（月）	帰国



【大崎町立大丸小学校にて児童との交流】



【大崎武道館にて剣道練習見学】



【陶芸体験】



【陸上教室】

③ 事業の効果

イベントの参加者からは「バルバドスに興味を持つことができた」、「バルバドスの方が気さくで親近感を持った」など前向きな感想を聞くことができた。

今回の交流を通じて、言語が異なる国の方でもスポーツや音楽など言語を超えた交流が可能であることが実感できた。

交流した子供たちが最後にバルバドス関係者と写真やサインを求める姿に今後の交流の可能性を感じた。異文化に触れることが、国際的視野を持つ人材育成につながると確信した。

④ 課題

時間的余裕がなく、十分に関係機関との役割分担や企画のすり合わせなどを行うことができなかつたことから、今後は事前キャンプに向けた関係機関との調整を計画的に進めていく必要がある。また、継続的な交流を実現するため、市民レベルで交流の輪を広げる必要がある。

⑤ プロジェクト実施状況の映像

(南陽市)

南陽市に招いた女性アスリートによる陸上教室や南陽高等学校での部活動交流の様子、茶道体験などの様子を収録した。



(大崎町)

大崎町では地域の子供達を対象とした陸上教室や世界で活躍する女性アスリートの現状などをテーマとした講演会の様子を収録した。



(5) 鹿児島県徳之島町

① 背景

徳之島町では、元々相手国（セントビンセント）との交流がない状態であり、モデルプロジェクトを活用し、2020 東京大会終了後の交流に向けての事前交流として覚書の締結やスポーツ、教育、文化を通した交流を実施することとなった。

② 事業内容

セントビンセントから女性パラアスリート（陸上選手）を招き、徳之島町の伝統文化や音楽を通した交流、闘牛観戦、スポーツ教室を実施した。

【日程】平成 31 年 2 月 28 日（木）から 3 月 3 日（日） 4 日間

日時	実施内容
2月28日（木）	町長室訪問
3月1日（金）	町内観光、施設見学、町長室訪問、調印式、音楽交流会
3月2日（土）	スポーツ教室及び講演会、「みらい創りラボ」井之川、徳之島高等学校訪問、闘牛観戦
3月3日（日）	町内視察
3月4日（月）	帰国



【調印式】



【音楽交流会】



【徳之島高等学校訪問及び交流】



【スポーツ教室】

③ 事業の効果

音楽交流会において相手国で盛んなスティールパンのプロ奏者による演奏を観客席で演奏し、迫力を感じてもらった。また、スティールパンのプロ奏者、徳之島町出身アーティストとのコラボレーションが実現し、民謡や島唄、特に「ワイド節」の演奏に合わせて参加者が踊りを披露し、一体感が生まれた。

スポーツ交流及び講演会では、セントビンセントの紹介や女性アスリートの映像を視聴し、参加した子供たちの興味関心を高めた。

徳之島高等学校訪問における生徒による歓迎、英語による学校紹介、部活動見学を実施し、高校生の国際交流への興味関心を高めた。

本事業における女性アスリート（パラリンピアン）を徳之島町へ招へいし、交流事業を実施するという目的から、障がい者雇用施設（水耕栽培）を見学し、徳之島町の町づくりの一環である高齢者から障がい者の住みやすい町づくりを体験してもらうことができた。

④ 課題

ホストタウンの取組みは、徳之島町の活性化に繋げるためのものであることから、行政だけでなく町民や団体等が連携し一体的に取り組む必要があるが、取組みに対する町民や団体の関心が高いといえる状況ではない。

今後、町民や団体に対し町広報紙や町の HP 等で事前交流内容や今後の交流についての情報を周知するとともに、商工会や観光協会などと連携し、各種イベントにおける PR 活動を実施しホストタウンの取組みや相手国に対する興味関心を高め、2020 東京大会に向け機運を醸成する。

⑤ プロジェクト実施状況の映像

徳之島町に招いた女性アスリートによる講演会やスポーツ交流、徳之島町出身アーティストらとの音楽の交流の様子を収録した。



3. 報告会開催結果

(1) 実施概要

主管事務局が開催する成果のとりまとめ報告会として、平成31年2月23日に武蔵野大学有明キャンパスにて、ホストタウンサミットが開催された。併せて、前日の2月22日には、同会場において、都道府県市区町村自治体職員を対象としたホストタウン研修会が開催された。

図表2.4-1：ホストタウン研修会開催概要

開催日時	平成31年2月22日（金）13:00～16:50
会場	武蔵野大学 有明キャンパス 1号館
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
参加者	主に都道府県市区町村自治体職員
プログラム	
13:00～13:50	研修会（第一部）前半：9プログラムから受講
14:00～14:50	研修会（第一部）後半：前半と同じ9プログラムから受講
15:00～15:50	研修会（第二部）前半：8プログラムから受講
16:00～16:50	研修会（第二部）後半：前半と同じ8プログラムから受講

図表2.4-2：ホストタウンサミット開催概要

開催日時	平成31年2月23日（土）13:00～17:30
会場	武蔵野大学 有明キャンパス 3号館・1号館
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
参加者	都道府県市区町村自治体職員、各国大使館、府省庁、メディア、企業ほか
プログラム	
10:30～12:00	ホストタウンハウス モデルルームツアー
12:30～13:30	基調講演 安藤桃子氏（映画監督）、ローラン・ピック氏（駐日フランス大使）
13:40～14:30	中高生によるホストタウンに関する活動の発表会 福島県飯舘村立飯舘中学校 岩手県雫石町立雫石中学校／岩手県立雫石高等学校 鹿児島県鹿屋市立鹿屋女子高等学校／鹿児島県立鹿屋高等学校／鹿屋中央高等学校
14:40～15:30	女性・パラ海外アスリート座談会 ベナン、タンザニア、バルバドス、チリの女性選手、パラ選手ら

	が、2020 東京大会、ホストタウンに期待することなどを語った。
15：30～16：30	休憩・ポスター閲覧・ホストタウンハウス自由見学
16：30～17：30	パネルディスカッション「2019 年度のホストタウンの取組－大会 1 年前のチャンス－」

（2）開催結果

平成 31 年 2 月 23 日に開催されたホストタウンサミット当日は、全国の自治体や在京大使館の関係者ら約 450 人が参加した。

プログラムの中で、ホストタウン市町村の中学生や高校生によるホストタウン活動にかかる取組みの発表が行われた。その中で、福島県飯舘村、岩手県雫石町、及び鹿児島県鹿屋市は、生徒たち自身が主役となり、相手国に対する広報や交流にかかる活動を展開した様子を発表した。また、会場内では、生徒たちが活動の成果として制作したポスターが展示された。



【飯舘村の発表】



【雫石町の発表】



【鹿屋市の発表】

会場では、全国の 46 ホストタウン市町村が相手国・地域との交流の様子などをまとめたポスターが掲示され、参加者による投票が実施された。投票結果はサミット本会後の交流会の場で発表され、上位 3 位までのポスターについては、後日オリパラ担当大臣室に展示されることが決定した。

＜ポスター投票順位＞

第 1 位（27 票獲得）：山形県村山市（ブルガリア）

第 2 位（26 票獲得）：福島県飯舘村（ラオス）

第 3 位（25 票獲得）：徳島県（ドイツ・カンボジア）

第3章. 成果のとりまとめ

1. 事業の成果概要

第2章「各プロジェクトの実施結果」をもとに、事業成果の分析を行い、各調査対象プロジェクトの評価、及び横断的分析による他ホストタウンへの展開等につながる示唆を検討する。事業の成果概要として、実施結果に対する評価に係る項目について分析結果を記載する。

図表 3.1-1：事業の成果概要

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
幸手市	市内の小学校や和太鼓保存会、空手連盟等での交流会を通じ多様な世代の市民がベナン文化を理解し興味を持った	小学校、スポーツ団体、郷土芸能保存会等に事業の要請を行い、交流計画を定め多様な交流事業を実施した	交流事業を通じ大使館に加え、女性アスリートや音楽家との繋がりができた	市民に対する「ベナン共和国」の周知活動や交流事業を推進するための在日ベナン人・大使館との連携体制を構築
日向市	様々な交流を通して大人も子供もトーゴ共和国に対する理解や愛着を持つことができた	ひょっとこマラソン、ひょっと踊り、音楽交流など多くの交流事業を実施した 音楽関係者も招へいしたが、市民との交流においては一番大きな役割を果たしてくれた	トーゴ共和国大使館、日本トーゴ友好協会、日向市国際交流まちづくり推進協議会等との繋がりを強固なものにすることができた	交流事業を推進するための組織（トーゴ共和国大使館、日本トーゴ友好協会、宮崎大学、日向市国際交流まちづくり推進協議会等）との連携体制を構築

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
長井市	<ul style="list-style-type: none"> ・タンザニアの女性が抱える問題や女性アスリート養成に向けた取組状況について講演を聴講した市民が認識した 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性アスリートと住民の関係性を強める長井テニス協会会員 11名とのテニス交流試合や 40名程度参加の歓迎交流会等を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・招聘したタンザニア五輪委員会理事や JICA 職員に長井市の地域の魅力や文化を伝えることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の事業を契機にアスリートの招聘や交流事業の準備を行うための長井市ホストタウン事業推進協議会を設立
南陽市・大崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・交流した子供たちが最後にバルバドス関係者と写真やサインを求める姿に今後の交流の可能性を感じた ・海外（トリニダード・トバゴ）選手を受け入れるにあたり、注意すべき点、配慮すべき点が確認できた。特に言語の対応や食事面において今後対応すべき課題が明確になった 	<ul style="list-style-type: none"> ・バルバドスオリンピック協会から女性アスリート等を派遣いただき、専門競技や女性アスリートとしての自国での取り組みを紹介した ・スティールパン演者の演者を招聘し、カリブ海の音楽に触れる機会を提供了 	<ul style="list-style-type: none"> ・招いた女性アスリート（柔道選手・陸上選手）と音楽家に柔道稽古と茶道、機織を体験していただき地域文化を伝えることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツや音楽など言語を超えた交流事業のノウハウを蓄積 ・トリニダード・トバゴ陸上連盟関係者との連携体制を構築
徳之島町	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流を深めるとともに障がい者スポーツの推進や暮らしやすい町づくりについて考え、障がい者等に対する理解を深めることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・徳之島町の伝統文化や音楽を通した交流、闘牛観戦、観光地の紹介を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性パラアスリート（陸上選手）に地域の魅力を感じてもらうことができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・セントビンセントのオリンピック関係者及び在日セントビンセント出身者との関係構築

2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題

(1) ホストタウン内への波及効果

1) 周知活動

イベント実施前に、各自治体の担当部署において地元のメディアに対し、イベントの開催を告知していることから、ホストタウン内でのイベントの開催結果は地元の新聞やテレビで取り上げられている。



【新聞掲載記事例】



【長井市担当者作成記事例】

一方、ホストタウンによるアスリートや著名人の受け入れ等に関する取り組みについて海外主要メディアの同行取材などは確認できなかった。

海外メディアで自国のテレビで交流の場面などを放映していただくことは親日感の醸成に寄与することが期待されるため、今後はイベント実施前において海外メディアへ事前周知することや現地テレビ局に放送素材を提供するなどについても検討の余地がある。

2) 交流事業

①講演

全てのホストタウンで女性アスリートによる講演会を実施し、地域住民を中心とする参加者は、相手国や途上国における女性のスポーツ参加の現状について学ぶ機会となった。

中には、話を聞くセミナー形式の講演会だけでなく、講師役の女性アスリートと異なるバックグラウンドを有する講師が異なる視点で見解を述べるシンポジウムや、女性アスリートと地域住民が対話しながらテーマを深堀する討論会を実施するホストタウンも見受けられた。

②スポーツイベント

交流試合やスポーツ教室など、それぞれのホストタウンで女性アスリートの意向を受けながらスポーツイベントが企画され、実施された。

スポーツイベントは、女性アスリートや参加者同士の一体感を醸成し、ホストタウンと相手国との絆づくりを促進する効果がある。

今後ホストタウンのイベントにおいては、スポーツの持つ力を最大限活用し、相手国とホストタウンの人々の絆づくりをさらに確かなものにする取組みが求められる。

③音楽イベント

言葉の壁により招いたアスリートとのコミュニケーションに苦労したホストタウン関係者も散見されたが、音楽イベントの実施により言葉の壁を越えて楽しむことで、一体感を生み出すことができた。

（2）事業実施により達成できた目標

女性アスリートによる講演や交流事業を通じて、多くの参加者が相手国の習慣や文化に触れ、興味を持つことができた。また、自分たちが住む地域の文化はどういったものなのか、他の国の人からどのように感じられるものなのか、振り返る機会になった。

本基本推進調査事業は、異文化相互理解を促進するための機会となっており、地域住民のグローバルな視野と感覚を醸成させ、国際化に対応できる人材の育成を図るものとなってい

（3）相手国への波及効果

日向ひよっこ踊り体験や陶芸体験など地域の伝統文化を女性アスリートに体験していくだけなくプログラムをいくつかのホストタウンで行程に組み込んでいた。

各国を代表する現役のアスリートが国際社会や地域社会に与える影響力は、極めて大きく、当該アスリートの体験を通じてSNSで投稿されるリアルな情報は、閲覧者の関心を高めることが期待される。そのため、招聘したアスリートには、伝えたい地域の魅力を見学だけでなく体験してもらうことが望ましい。

また、事前キャンプ地の決定や大会後の交流において、一定の影響力があるオリンピック組織委員会やJICAの職員を招き、体験型プログラムに参加いただくことも有効である。

さらに、アスリートとともに、音楽家や芸術家などを招き、交流事業を行うことも有効である。音楽に合わせて一緒に体を動かしたり、声を合わせて歌うことで言葉の壁を越えた心の交流により一体感、親近感を得ることができる。

(4) 2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与

ホストタウンの取組みは、日本の自治体と2020東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて継続的に交流し、地域の活性化や観光振興に繋げるものである。

今回の調査事業では、行政が中心となり交流事業を企画し、地域住民や地域の企業等の協力を得ながら相手国の女性アスリートを招聘し、様々なイベントを開催したが、継続的に交流し、地域の活性化等に繋げるためにはホストタウン内の行政と地域住民・企業等が連携し取り組む必要がある。

例えば、行政だけでなく地域住民・企業も巻き込んだプラットフォームとしての推進協議会を設立することは、地域の活性化や観光振興に対する意識の統一を図り、それぞれの立場で保有する知恵や経験を情報交換しながら、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながらレガシーに寄与する事業や施策を創造し、組織的に推進する上で有効であると考える。

近年注目されている課題解決の手法に、「コレクティブ・インパクト」がある。コレクティブ・インパクトは、地域の多様な人たちを目標に向けて主体的に動かす仕組みであるが、コレクティブ・インパクトを成功させるためには「活動を支える組織の設立と組織強化を図る」ことが必要といわれている。また、このほか「共通のアジェンダを示す」、「評価・測定指標を共有する」、「取組を継続し相互に強化しあう」、「継続的なコミュニケーションを図る」ことが重要であり、コレクティブ・インパクトを成功させる5つの条件とされている。



ホストタウン内において行政だけでなく地域住民・企業も巻き込んだ推進協議会を設立し、コレクティブ・インパクトを成功させる5つの条件を踏まえながら相手国の関係機関と連携し、発展的に取組みを推進することがレガシー創造へ寄与すると考えられる。

3. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆

(1) 事業実施経費

今回の調査事業において、多くのホストタウンでは相手国に対する地域住民の認知度が低いことを課題と捉え、相手国の文化や習慣を学ぶ講演会や演奏会を開催するとともに、自ホストタウン側の文化や習慣を招聘した女性アスリートや音楽家に伝える体験会を開催した。

これらの交流事業は、ホストタウン側では相手国との違いを認識し、相手の文化や習慣に興味を持つとともに、地域住民が自らの地域の魅力を再認識する貴重な機会となり、地域住民における相手国の認知度を高める効果があることが確認された。

今後、交流事業を継続していくなかで、中長期的には「事前合宿の誘致」、「認知度向上による観光振興」、「地域産業の技術提供によるマネタイズ」などが期待される。

これらの効果をあげるために、単発のイベントで終始するのではなく、交流事業に対して期待する効果を設定するとともに事業計画や事業の評価・測定指標を策定し PDCA サイクルを回し、事業を継続的に改善することが重要である。

(2) 事業実施体制・フロー

ホストタウンの取り組みを地域の活性化や観光振興に繋げるためには、ホストタウン内において行政だけでなく地域住民・企業も巻き込んだ推進協議会を設立し、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら事業を組織的に推進することが望ましい。

その他、円滑に事業を推進するために、現在多くのホストタウン内で不足している「相手国の言語を通訳できる人材」と「会計管理のできる人材」を確保する必要がある。

相手国の言語を通訳できる人材は、基本的にはアスリートに随行する者であり、相手国の言語に堪能な人、もしくは他の共通言語で会話ができる人（英会話能力のある人等）であることが望ましい。招聘期間中は、想定外のトラブルが発生したり、急な要望が出てくることも珍しくなく、その時に柔軟に対応できる人員配置が必要となる。宿泊施設においても、英語に堪能な者の確保を進めて頂き、滞在期間中に不安を生じさせないようにする体制整備が必要である。

また、会計管理のできる人材として適切な指導及び会計管理ができる専門知識を有する人材が内部に確保できる、またはそのための体制が組めることが望ましい。この人材を確保することで事業がもたらす効果を費用対効果の面から評価し、次の事業の企画に反映することが可能になる。

第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案

1. 相手国少數地域と交流するメリットを訴求する

現在、ホストタウンの相手国は欧米などの先進国やアジア諸国に集中しており、アフリカ大陸や中南米の国を相手国としたホストタウンが限られている。

アフリカ大陸や中南米は地理的に遠く、日本ではなじみの薄い国々が多く、地方自治体とこうした国々の接点が少ないことが背景にある。

ホストタウン登録の背景も、姉妹都市や友好都市、産業面での交流の流れをくんだものではなく自治体名の語感が似ていたといったものや地元出身者の繋がりなど些細なことをきっかけとしたものが多い。

トーゴ共和国を相手国とする日向市は、平成29年7月に日本トーゴ友好協会の会長の紹介でセダミヌ臨時代理大使が、語感が似ている日向市東郷町を訪問したことがホストタウン登録のきっかけである。また、長井市では、長井市出身のJICA職員がタンザニア事務所に駐在している縁でタンザニアのスポーツ当局と円滑な関係を構築したことがホストタウン登録のきっかけとなった。

一方、アフリカ大陸や中南米の国々は、今後、爆発的な労働人口の増加と消費市場の拡大が予想されている。

それぞれの自治体において、これらの国々と人的・経済的・文化的な相互交流を図ることで、地域活性化や観光振興などにどのようなメリットがあるのか整理し、府内関係部署や地域の企業・団体等の関係者に訴求することが重要である。

2. 次世代の担い手を育成し、人的ネットワークを構築する

相手国との交流を拡充するうえで、ホストタウンに縁のある相手国関係者やこれまでの事業を通じて築いてきた相手国とのネットワークを基軸とし、ネットワークを拡大するとともに、ホストタウンと相手国相互の食や音楽、伝統芸能などの分野で多元的な交流を推進し、人・知識・情報が融和する地域づくりを行う必要がある。

地域づくりを行うためには、意識の高い市民を中心とし、交流の架け橋となる人材を育成するとともに、人的ネットワークの構築等の強化・拡充が不可欠となる。

市民の交流意識を持続させるためには、自治体中心の企画以外に、国際交流団体、障害関連団体等、地域の協力団体が開催する関連する企画にも参加を促し、市民参画の機会を継続的に確保することが必要と考えられる。

3. ホストタウン間による情報共有と取組内容の拡充

昨年度に引き続き開催されたホストタウンサミットをはじめ、今年度は同じ国・近隣国を相手とするホストタウン同士や同じテーマを掲げるホストタウン同士が連携する取り組みも見られた。

このようにホストタウン同士が連携した取り組みを行うことで、ホストタウンの相手国に各ホストタウンが一体となって応援しているというメッセージを発信することができるとともに、発信力を強める効果が期待される。また、自治体同士の横のつながりができることで、課題の共有や互いの取り組みを相互にモデルとして、各ホストタウンが交流事業を拡大することが可能である。現在は、共同のイベントを企画・運営するにとどまっているため、今後は、ホストタウンに訪れた外国人客の相互の誘客や交流を視野に入れ、共通応援グッズの開発や応援メニュー開発、地域通貨の導入等、他のホストタウンと連携した取り組み継続を意図した仕組みづくりを行うことが重要と考える。

以上